

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2024年12月2日（月）

米外交政策「灰色のサイ」DOGE多難

トランプ米次期政権、問われる「リアリズム」と特効性

米株式市場はトランプ次期政権の減税、規制緩和、アニマルスピリット景気拡大、債務削減や原油増産インフレ抑制などポジティブ視するが米債券市場は減税による財政悪化や米国債格下げリスクにインフレ再燃など長期金利が高止まる。いずれ収斂しようがE・マスク氏の前例なき利益相反リスクとDOGE（政府効率省）前途多難が懸念される。

危ういマスク氏とプーチン大統領の接触

「トランプ氏が複雑な環境下で米国の利益を守れるかは、大統領本人と忠誠心の強いトランプチームが如何に選挙中の公約をリアリズム（現実主義）に落とし込めるかにかかっている」。ブッシュ政権で国家安全保障会議の特別補佐官を務めたデューク大学ピーター・フィーバー教授（政治学）は米外交問題評議会「Foreign Affairs」誌11月6日電子版『トランプは世界をどう変えるか（How Trump Will Change the World）』と題する寄稿文でこう喝破した。

その上で、「トランプ外交アプローチは『むき出しの取引主義（naked transnationalism）』は不変だが、世界が第1期トランプ時代から遥かに危険な状況に変わっただけに、トランプ復活を、将来大きな問題を引き起こす可能性が高いにも拘わらず軽視されがちな潜在的リスク『灰色のサイ（gray rhino）』と形容」（Foreign Affairs誌11月6日電子版）した。

一方、米NYタイムズ紙（11月6日電子版）社説『米国は危険な選択をした（America Makes a Perilous Choice）』は「今回の選挙によって米国は先を見通せない不確実な経路に足を踏み込んだ」とし、「今後4年、米国民は新大統領がもたらす国家や法、価値観に対する脅威を注視し、それらを守る権利の行使に備えなければならない」と喝破した。

そこで重要視されるのが、10月以降、トランプ選挙戦の花形となり支援に1億ドル以上を費やし、トランプ返り咲きの功労者となった実業家イーロン・マスク氏の前例なき利益相反リスクであり、プーチン氏やモディ氏と親しくサウジやカタールが「X」の大株主であるマスク氏が米国の外交・安全保障政策に影響しかねないことだ。

トランプ氏は勝利宣言の中でマスク氏を、「スター誕生！こんな天才はいない。我々は天才を守らねばならない。これほどの天才はそういないからだ」を絶賛したが、「その天才が、密かにプーチン大統領と通じていることが明らかになった（米WSJ紙10月24日電子版）」。

米国やEU、そしてロシアの現役及び前任の幹部たちの証言によれば、「2022年以降、2人は定期的に会合を持ち、話題は私的な事柄からビジネス、地政学的な緊張にまで及んだ」（米WSJ紙）という。

言うまでもなく、スターリンクはマスク氏の会社「スペースX」が運用する衛星通信網であり、ウクライナ戦争ではウクライナ軍の生命線になっている。「それ以前に、スペースXは米国政府と18億ドルの秘密契約を締結、国防総省のロケットはスペースXが打ち上げ、マスク氏は国家の最高機密にアクセスする権利がある」（同WSJ紙）。そんな重要人物が、裏で侵略者ロシアと通じ合っている

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

のか、ということだ。

公式的には、スターリンクの端末はロシア軍には売られていない。やろうと思えば、ロシア軍の活動領域の上空でスターリンクを「オフ」にできるのだが、マスクは敢えてしない。「マスク氏がプーチン大統領と通じるのは、1つはロシアのロケット技術のためであり、ロシアのロケット技術を手に入れ自身の夢『火星征服』を一刻も早く実現したい」（米WSJ紙）。つまり、究極の「ミー・ファースト」であり、「MAGA（Make America Great Again）」でなく「MMGA（Make Me Great Again）」リスクが常に漂う。

利益相反リスクと社会保障費削減「DOGE」多難

「マスク氏が親しくなった首脳はトランプ氏だけではない。ロシアのウラジーミル・プーチン大統領と非公開で話したり、中国の要人と会ってテスラを売り込んだり、インド参入を視野にナレンドラ・モディ首相と会談したりしている。こうした関係はトランプ氏の外交政策に影響しかねない（Trump isn't the only world leader that Musk has become chummy with, blurring business and geopolitics. He has had secret conversations with Vladimir Putin, contacts with China over its role in the electric-vehicle market, and flirted with meeting Narendra Modi over potential new business in India. These relationships could influence or complicate Trump's foreign-policy plans）」（米WSJ紙11月7日電子版『Elon Musk Wins Big With Trump Bet（トランプに賭けたイーロン・マスクの大勝利）』）一。

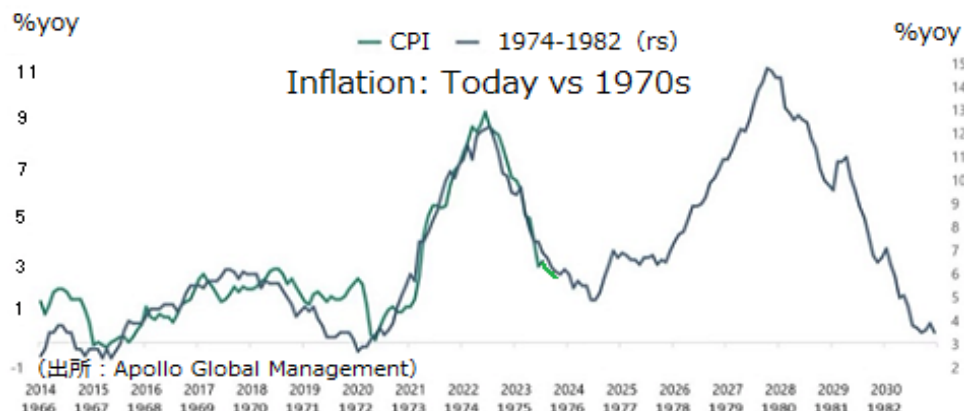
既に、トランプ氏と米連邦通信委員会（FCC）保守派委員ブレンダン・カー氏はいずれも、一部の農村地域ではスターリンクの方が固定の光回線よりインターネット接続に適しているとし、衛星向け補助金を増やすためギリギリ規則変更の可能性を示唆した

最高レベルの傲慢さや専門家に対する深い疑念、イデオロギーが異なる者に対する偏執狂的な疑いが、よくて非効率、悪ければ混乱を招くとされるイーロン・マスク氏には、常に「前例なき利益相反」リスクが漂っているのだ。

一方、米株式市場はトランプ次期政権の減税、規制緩和、アニマルスピリット高揚による景気拡大と債務削減や原油増産インフレ抑制などポジティブな面を評するが、米債券市場は減税による財政悪化や米国債格下げリスクにインフレ再燃などネガティブ要因に反応し米長期金利の高止まりが懸念される」（ある米系投資家）一。

実際、向こう3年間に15.5兆ドルの借り換え債が回ってくる巨額債務にあって、国債入札不調や国債格付け引き下げリスクに米長期金利は波乱含みの様相を呈している。何より、債券市場が憂慮するのが、トランプ経済政策が実施されれば米財政赤字が7兆5000億ドル増加するとの超党派「責任ある連邦予算委員会」の予想である。

実際、「減税恒久化」5兆3500億、「法人税・相続税など税額控除」4兆1000億、「国防費増」4000億ドル、「移民規制・国境警備」3500億ドル、「利払い」



1兆ドルと歳出増加は11兆2000億ドルに及ぶ。一方、歳入は「関税強化」2兆7000億ドル、「エネルギー生産拡大等」7000億ドル、「歳出削減」3000億ドル等3兆7000億ドルとされ、差し引き7兆5000億ドルの財政赤字拡大が見込まれる。

そこで重要視されるのが、DOGE（政府効率省）による2兆ドルの歳出削減の有言実行である。むろん、「DOGE責任者マスク氏とラマスワミ氏はいずれも優秀だし、連邦政府はいかにも膨張し過ぎている。連邦の規制は18万ページを超え多くは廃止する価値がある」（米紙ワシントンポスト社説）一。ただし、実行となると難しいというのが通り相場である。

何しろ政府予算の6割は社会保障費やメディケアなど強制的支出であり、トランプ氏はこれらを守ると言っている。さらに、今や国防費に匹敵する1兆ドル越え米国債利払い費がかさみ、残りは15%に過ぎず、「2兆ドルの歳出削減」はこれら全部に大ナタを振りかざす必要がある。

早々にマスク氏が「CFPBを廃止しろ」とX（旧ツイッター）投稿し、既に歳出削減が新たな段階に入ったことを示す。民主党の急進左派ウォーレン上院議員が発案したCFPBは金融危機の再発防止を狙った金融規制改革法（ドッド・フランク法）の一部として2010年に創設され、金融業界の中でも消費者と接する部門を監督する機能を担った。だが発足以来、何度も法的な問題に直面し、政治的には不安定であり続けた。

トランプ第1期政権がCFPBを無力化する措置をとり銀行に対する取り締まりを緩和した。しかし、続くバイデン大統領とチョプラ局長の下、同局は消費者向け金融に対して積極的な規制アプローチを取り、住宅の差し押さえや銀行の当座貸越手数料を取り締まった。だが、米保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」が主導した政策マニフェスト「プロジェクト2025」はCFPBを「非常に政治的で有害、全く責任を負わない」と非難、「CFPBの消費者保護機能を銀行規制当局と連邦取引委員会に戻す」と廃止を求め、マスク氏を後方支援する。

もちろん、共和党は伝統的に民間企業と市場重視の「小さな政府」を志向、規制緩和と歳出削減は表裏を成すが、歴史的にはアイゼンハワー大統領やニクソン大統領などは官僚機構を肥大させ、レーガン政権も社会保障には手を付けず財政赤字を拡大させた苦い歴史がある。いずれにせよ、DOGEの2兆ドル歳出削減の帰趨が米FRB利下げサイクル下の米長期金利高止まりの行方を左右しそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。